



## 令和3年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

令和3年2月10日

上場会社名 カワセコンピュータサプライ株式会社 上場取引所 東  
コード番号 7851 URL https://www.kc-s.co.jp  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川瀬 啓輔  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 糸川 克秀 (TEL) 06-6222-7474  
兼最高財務責任者  
四半期報告書提出予定日 令和3年2月12日 配当支払開始予定日 ー  
四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 令和3年3月期第3四半期の業績（令和2年4月1日～令和2年12月31日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年3月期第3四半期	1,975	△5.8	26	—	26	—	12	—
2年3月期第3四半期	2,095	△1.2	△105	—	△98	—	△104	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
3年3月期第3四半期	2.65	—
2年3月期第3四半期	△21.99	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
3年3月期第3四半期	3,462	2,468	71.3
2年3月期	3,405	2,446	71.8

(参考) 自己資本 3年3月期第3四半期 2,468百万円 2年3月期 2,446百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
3年3月期	—	0.00	—	—	—
3年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 令和3年3月期の業績予想（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,670	△3.4	10	—	20	—	10	—	2.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	3年3月期3Q	5,160,000株	2年3月期	5,160,000株
② 期末自己株式数	3年3月期3Q	429,111株	2年3月期	429,111株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	3年3月期3Q	4,730,889株	2年3月期3Q	4,730,889株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(セグメント情報) .....	6
3. その他 .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、内外における新型コロナウイルス感染症の影響から引き続き厳しい状態が続いております。さらに変異種が確認されるなど収まる気配がなく、景気の先行きも不透明な部分が多い状況となっております。

ビジネスフォーム業界におきましても、コロナ禍での企業活動の停滞や、電子化による印刷需要の減少などにより厳しい状況が続いております。

このような情勢の中で、営業部門におきましては、働き方改革を背景としたビジネスプロセスアウトソーシング関連業務獲得や電子通知物の提案を中心に既存先との取引深耕や新規開拓、中央官庁、地方自治体への入札参加を目指した情報収集活動に注力してまいりました。

生産部門におきましては、現有設備の生産性の向上やBPO案件対応のための設備の検討、原材料を中心とした資材の購買方法の見直しや運用手順見直しによるコストダウンなどに取り組んでまいりました。

その結果、売上高は1,975百万円（前年同期は2,095百万円）、経常利益は26百万円（前年同期は98百万円の経常損失）、四半期純利益は12百万円（前年同期は104百万円の四半期純損失）となりました。

## ①ビジネスフォーム事業

企業のコスト見直しによる需要の減少、得意先の新型コロナウイルス感染症拡大防止対策による営業自粛等の影響から売上高は前年同期と比べ、160百万円減少の1,289百万円（前年同期は1,450百万円）、セグメント利益は22百万円減少し、127百万円（前年同期は150百万円）となりました。

## ②情報処理事業

新規案件獲得等に幅広く活動した結果、売上高は前年同期と比べ40百万円増加し685百万円（前年同期は645百万円）となりました。セグメント利益は昨年度実施の固定資産の減損の効果もあり、前年同期と比べ114百万円増加し125百万円（前年同期は11百万円）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末と比べ139百万円増加し、2,295百万円となりました。これは主に「現金及び預金」が198百万円、「仕掛品」が8百万円増加し、「受取手形及び売掛金」が66百万円減少したことによるものです。

固定資産は前事業年度末と比べ83百万円減少し、1,167百万円となりました。これは主に「有形固定資産」が31百万円、「投資その他の資産」に含まれる「敷金及び保証金」が38百万円それぞれ増加し、「投資その他の資産」に含まれる「保険積立金」が157百万円減少したことによるものです。

流動負債は前事業年度末と比べ65百万円増加し、708百万円となりました。これは主に「短期借入金」が88百万円、「その他」に含まれる「未払消費税等」が35百万円、「未払金」が14百万円増加し、「買掛金」が48百万円、「未払法人税等」が14百万円、「賞与引当金」が14百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定負債は前事業年度末と比べ30百万円減少し、285百万円となりました。これは主に「役員退職慰労引当金」が7百万円、「その他」に含まれる「リース債務」が23百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産の部は前事業年度末と比べ21百万円増加し、2,468百万円となりました。これは主に四半期純利益が12百万円、「その他有価証券評価差額金」が9百万円増加したことによるものです。

なお、令和2年6月26日開催の定時株主総会の決議に基づき、「資本剰余金」の額550百万円を取崩し、「利益剰余金」に振り替えております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和2年9月25日に開示した業績予想につきまして、現時点における修正はありません。

東京本社が入居していたオフィスビルが、所有者意向により建て壊しが決まっており、令和2年12月に東京本社事務所を移転いたしました。退去補償金の発生が見込まれ、今後業績修正が必要となりましたら、改めて業績予想を開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当第3四半期会計期間 (令和2年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,647,407	1,846,288
受取手形及び売掛金	382,539	316,163
商品及び製品	43,716	45,720
仕掛品	10,030	18,754
原材料及び貯蔵品	30,865	34,479
その他	40,819	33,767
貸倒引当金	△40	△32
流動資産合計	2,155,340	2,295,142
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	233,546	229,224
土地	421,055	421,055
その他（純額）	9,625	45,769
有形固定資産合計	664,226	696,048
無形固定資産	19,374	21,703
投資その他の資産	566,740	449,480
固定資産合計	1,250,341	1,167,232
資産合計	3,405,681	3,462,375
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	147,341	99,037
短期借入金	320,000	408,000
未払法人税等	18,520	4,312
賞与引当金	26,653	11,952
その他	130,664	184,939
流動負債合計	643,181	708,241
固定負債		
退職給付引当金	50,322	50,523
役員退職慰労引当金	78,323	70,923
その他	186,929	163,992
固定負債合計	315,575	285,440
負債合計	958,757	993,681
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,226,650	1,226,650
資本剰余金	1,172,655	622,281
利益剰余金	148,403	711,313
自己株式	△105,338	△105,338
株主資本合計	2,442,370	2,454,905
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,554	13,787
評価・換算差額等合計	4,554	13,787
純資産合計	2,446,924	2,468,693
負債純資産合計	3,405,681	3,462,375

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年12月31日)
売上高	2,095,654	1,975,035
売上原価	1,589,958	1,417,554
売上総利益	505,696	557,481
販売費及び一般管理費	610,977	530,955
営業利益又は営業損失(△)	△105,281	26,526
営業外収益		
受取利息	1,101	1,091
受取配当金	4,538	3,274
作業くず売却益	3,623	874
保険差益	1,931	—
その他	2,357	3,026
営業外収益合計	13,552	8,265
営業外費用		
支払利息	6,090	6,349
その他	534	2,229
営業外費用合計	6,624	8,579
経常利益又は経常損失(△)	△98,353	26,212
特別利益		
固定資産売却益	—	460
投資有価証券売却益	5,868	—
敷金償却戻入益	—	8,714
保険解約返戻金	—	8,455
その他	—	214
特別利益合計	5,868	17,845
特別損失		
固定資産除却損	342	3,550
投資有価証券売却損	—	6,402
投資有価証券評価損	4,728	—
保険解約損	—	13,352
その他	—	1,557
特別損失合計	5,070	24,862
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△97,555	19,195
法人税、住民税及び事業税	6,485	6,659
法人税等合計	6,485	6,659
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△104,041	12,535

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、令和2年6月26日開催の定時株主総会において、繰越利益剰余金の欠損金を補填し、財務体質の健全化を図り、今後の資本政策の柔軟性を確保するため、資本準備金の減少および剰余金の処分を決議いたしました。令和2年8月1日付で効力が発生し、第2四半期会計期間において資本剰余金の額550,374千円を取崩し、利益剰余金に振り替えております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間（自 平成31年4月1日 至 令和元年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	ビジネス フォーム事業	情報処理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,450,368	645,285	2,095,654	—	2,095,654
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,450,368	645,285	2,095,654	—	2,095,654
セグメント利益又は損失 (△)	150,147	11,310	161,458	△266,739	△105,281

(注) 1. 「調整額」の区分は全社費用を記載しております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期財務諸表の営業損失と調整を行っております。

II 当第3四半期累計期間（自 令和2年4月1日 至 令和2年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	ビジネス フォーム事業	情報処理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,289,449	685,586	1,975,035	—	1,975,035
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,289,449	685,586	1,975,035	—	1,975,035
セグメント利益	127,447	125,678	253,126	△226,599	26,526

(注) 1. 「調整額」の区分は全社費用を記載しております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. その他

(公正取引委員会による立ち入り検査について)

当社は、令和元年10月8日、日本年金機構が発注する帳票の作成及び発送準備業務に関して、独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会の立ち入り検査を受けました。当社といたしましては、公正取引委員会による検査に全面的に協力してまいります。